

なごやか地域福祉ニュース

第5号（H26. 4）名古屋市地域福祉に関する計画策定事務局

第2回策定委員会の報告（平成26年3月25日午前10時から正午）

策定作業の経過報告等について

- ・策定作業の経過について
- 地域福祉推進協議会の認知度向上の必要性について
- 地域福祉における障害者への支援について

課題解決に向けた方向性について

- ・策定委員会等における議論の整理
- 地域福祉活動を生み出すきっかけづくりと助成制度
- 担い手を増やす仕組み、顔の見えるつながり
- 災害時要援護者、防災における福祉分野との連携



ご存じですか？「地域福祉推進協議会」

地域福祉推進協議会とは

すべての住民が安心して暮らすことのできる福祉のまちを、住民が主体となって地域総ぐるみで推進することを目的として設立された団体です。（市内全ての小学校区で設立済み）

住民の理解と協力を得ながら運営し、行政・社会福祉協議会・社会福祉施設・NPO 法人などの関係機関・団体と協働しながら活動を進めています。

主な活動内容

●住民の困りごとの把握

日常生活上で困っていることや生活のしづらさについて、住民で話し合い、解決策を検討（住民福祉座談会）

●住民の福祉に対する意識を高める

福祉関連の情報などを住民に周知し福祉意識を啓発（広報紙の発行）

●手助けを必要とする住民への支援

- ・家に閉じこもりがちな高齢者や障害者、子育て中の親子との交流の場を身近な地域に設け、生きがいや仲間づくり（ふれあい・いきいきサロン活動）
- ・近隣住民による「見守り」（ふれあいネットワーク活動）や個別の活動「助け合い」

●住民の相互理解を深めるための交流

- ・高齢者や障害者、ボランティアが食を介した交流（ふれあい給食）
- ・多様な世代が集い交流できる場づくり（世代間の交流）



ふれあい・いきいきサロンの様子



世代間の交流の様子



平成25年度市政アンケート調査の結果について

市内に居住する満20歳以上の市民2,000人を対象として、平成26年1月に実施をした市政アンケートの主な結果をご紹介します。【有効回収数：966人（有効回収率：48.3%）】

I 近所づきあいについて

現状において「困ったときお互いに相談したり助け合ったりする」関係であるとの回答は、全体の8.5%でしたが、今後の望ましい関係を尋ねる質問の回答では、28.2%でした。より助け合える関係が望まれています。

II 地域の住民同士の「助け合い」として何ができるか（重複回答）

「声をかける」79%、「世間話の話し相手になる」47.4%など地域住民同士で助け合えると回答した割合は、前回調査と比べて増加しています。逆に、「何もできない」は、減少しています。

III 関心や興味のある地域活動やボランティア等について（重複回答）

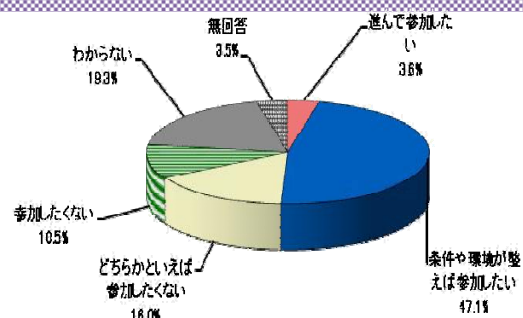
「子どもの福祉」が26%、「スポーツ・芸術等」が22%となっており、前回調査と比べて増加している一方で、「障害者福祉」が8.4%、「青少年育成」が6.7%と減少しています。

IV 名古屋市は、どのような施策に力を入れるとよいか（重複回答）

地域活動やボランティア活動等が一層活発になるために望まれる施策は、「活動の様子を住民が知ることができるようにPRする」52.2%、「学校教育の中で、ボランティア活動を体験させる」41.8%、「困っている人と助けることのできる人との橋渡しをする」39.2%、「活動について気軽に相談できる窓口を設置する」36.5%という結果でした。

Pickup

「地域活動やボランティア等に参加したいと
思いますか。」との問いに、「参加したい」と
「条件や環境が整えば参加したい」の回答が
50%超でした。担い手の確保には、条件や
環境の整備が必要であることが分かります。



地域活動の実践例を募集しています！

「わたしの地域では、この活動によって地域の絆が深まっています！」
「NPOや地元企業等と協働しています。」といった貴方の地域の活動を
このニュースに掲載しませんか。皆さまからのご連絡をお待ちしています。



【応募】『担当者名、連絡先、活動の内容がわかるもの』をページ下段の【編集・発行】まで、
メール又はFAXでお送りください。 a2548@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

【編集・発行】名古屋市健康福祉局高齢福祉部地域ケア推進課 ・ 名古屋市社会福祉協議会総務部

Tel 052-972-2547 / Fax 052-955-3367